

第6章 社会全体で環境配慮に取り組む人づくりと仕組みづくり

第1節 子どもから大人まで環境配慮に取り組む人づくり

1 環境教育・学習の推進

都市・生活型公害や廃棄物問題、身近な自然の減少、更には地球温暖化などの環境問題に対する取組の成果をあげるためには、地域社会の合意形成が重要な鍵となっています。すなわち、こうした問題の解決には、私たち一人ひとりが人間と環境との関わりについて理解と認識を深め、環境に配慮した生活や行動をとることが必要となります。そのため、県及び市町村においては、普及啓発を図るための事業を展開しており、今後は、更に環境情報の提供及び市民活動に対する支援等を通じ、広く環境保全意識の普及啓発を図っていく必要があります。

また、環境教育・学習に関しては、地域、家庭、企業等様々な分野で環境に対する理解を深め、環境保全行動を促していく施策の推進が望まれており、環境基本法、環境基本条例及び第6次青森県環境計画に基づき、環境保全に関する教育や学習を振興することなどにより、住民の理解や環境保全活動を実施する意欲の増進を図ることとしています。

県では、環境配慮行動のできる人財を育成するため、環境出前講座の担い手として育成した「環境教育専門員」と環境NPO法人との協働により県内小学校を対象にし

た環境出前講座を実施しています。

県教育庁では、学校教育指導の重点事項の一つに「環境教育の推進」を掲げ、「教科等間の関連を踏まえた指導の工夫」「地域の環境の実態に即した指導の工夫」「環境にかかわる体験活動の充実」の3つを指導項目として設定し、一人ひとりの子どもが、環境と人間との関わりについて関心と理解を深め、環境に対する豊かな感受性を養うことができるよう、環境保全に主体的に取り組む態度の育成に努めています。

令和元年度には、大学による環境教育モデル形成促進事業として、青森大学、弘前大学及び八戸工業大学において、大学と学生が主体となって企画運営する体験型環境教育事業を実施するとともに、弘前市において事業報告・意見交換会を開催しました。

また、地域における環境活動ネットワーク形成促進事業として、青森市において、環境団体、事業者、大学等のネットワーク強化に向けたシンポジウムを開催しました。

さらに、環境教育専門員と環境NPO法人との協働により、県内小学校を対象とした環境出前講座を実施しました。

このほか、県庁各課等において環境教育・学習の推進のための様々な取組が行われており、県民の環境保全に向けた取組をサポートしています（資料編表90）。

第2節 家庭や事業所における環境配慮行動を促す取組と仕組みづくり

1 「もったいない・あおり県民運動」の推進

平成20年度から、県民や事業者、各種団体、行政など多様な主体が、パートナーシップのもと、ごみの減量やリサイクルに取り組む「もったいない・あおり県民運動」を展開しています。

この運動において、①レジ袋の無料配布取り止めによるレジ袋の削減(令和2年3月末参加事業者数58事業者、310店舗、平成31年4月から令和2年3月までの削減枚数9,100万枚)、②家庭の紙ごみ対策として、古紙リサイクルエコステーションや古紙リサイクルセンターの設置促進(令和2年3月末現在、古紙リサイクルエコステーション47カ所60台設置、回収量約824トン、古紙リサイクルセンター14カ所、回収量約641トン)、③事業系紙ごみ対

策として、事業所から無料で古紙の回収を行うオフィス町内会の設立支援(令和2年3月末現在、県内オフィス町内会数4、参加事業所918事業所、回収量約1,169トン)、④本運動の普及啓発を図るための推進大会の開催などに取り組んできました。

令和2年度は、もったいない・あおり県民運動推進会議において「あおりプラごみゼロ宣言」を行い、環境中に不適正に排出されるプラスチックごみの削減と、プラスチックの資源循環の取組を促すこととしました。

また、「もったいない、あおり県民運動」及び「あおりエコの環(わ)スマイルプロジェクト」を引き続き推進していくとともに、「ごみ減量チャレンジ980キャンペーン」を展開し、県民総参加でごみの減量・リサイクルに取り組む機運を醸成するほか、事業者対象のごみ減量・

リサイクル推進講習会の開催などを行うこととしています。

2 あおもりエコの環スマイルプロジェクト

平成24年4月にスタートした「あおもりエコの環(わ)スマイルプロジェクト」は、県民、事業者、地域がそれぞれメリットを享受しながら地域全体の環境保全を進めることを目指しています。令和元年度は、プロジェクトのさらなる拡大を目指し、「COOL CHOICEあおもりローラー作戦」「COOL CHOICEあおもりPRイベント」及び「エコな移動もCOOL CHOICE!キャンペーン」等のイベントに参画し、広くプロジェクトへの参加を呼びかけるとともに、県の広報媒体などを通じた周知活動を実施しました。

3 事業者等に対する普及啓発及び支援

県では、事業者等の事業活動における環境に配慮した取組の促進及び環境マネジメントシステムの普及啓発や支援を目的として、平成10年度から事業者向けセミナー等を開催しています。令和元年度は、シンポジウムなど様々な機会をとらえて環境マネジメントシステム導入に係る啓発チラシを県内事業者等に配付しました。

また、本県の温室効果ガス排出量の5割以上を占めている産業部門及び業務その他部門の対策を推進するため、県内事業者が省エネルギー対策を着実に実施できるような支援体制を整備しています。

なお、具体的な取組は116ページに記載しています。

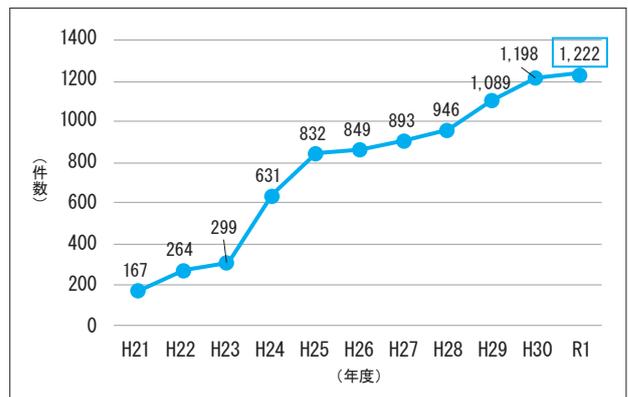
4 「あおもりECOにこオフィス・ショップ」認定事業

省エネ・省資源対策、廃棄物の減量化・リサイクルの推進等、環境に配慮した取組を積極的に実践している県内の事業所を「地球にやさしい青森県推進事業所」として登録する事業を平成18年度から実施してきましたが、平成24年度からは「あおもりエコの環(わ)スマイルプロジェクト」がスタートしたことに伴い、環境に配慮した取組を行っている事業所及び店舗を新たに「あおもりECOにこオフィス・ショップ」として認定しています。

令和2年3月末の認定事業者数は、1,222事業所となっています。

図2-6-1 あおもりECOにこオフィス・ショップ認定事業所数(累計)

(平成23年度まで地球にやさしい青森県推進事業所登録数)



資料：県環境政策課

第3節 環境情報の提供と環境活動のネットワークづくり

1 環境情報の提供

県民や事業者などの環境問題に対する理解を深め、環境に配慮した自主的な取組を促進していくためには、多様な情報が整理され、わかりやすく迅速に提供していく必要があります。

県では、平成19年度から、エコライフ情報や環境イベント等のタイムリーな情報を掲載した「あおもり地球クラブメールマガジン」を毎月1回、登録会員向けに配信してきましたが、平成29年度からは「あおもりエコの環スマイルプロジェクト」会員向けメール配信サービス「エコの環メール通信」と統合し、引き続き、月1回配信を行

っています。令和2年3月末までの発行回数は151回、登録会員数は1,695人となりました。

2 環境活動のネットワークづくり

今日の環境問題を解決し、持続可能な循環型社会の実現を目指すためには、県民、市民活動団体、事業者、行政などの各主体が、地域の環境に関する正確な情報と基本的問題認識を共有し、解決のための取組に主体的に参画し、合意形成を図りつつ、それぞれの立場に応じた公平な役割分担の下で、相互に協力・連携しながら環境に配慮した活動や行動を実践していくためのネットワークづ

くりを進めていく必要があります。

(1) 環境パートナーシップセンターの設立

平成12年度に、県職員による検討グループとNPOとが協働して「地球にやさしいパートナーシップの形成に向けた調査研究」に取り組み、報告書をまとめました。この成果等を踏まえ、平成13年度に「環境パートナーシップセンター検討委員会」が組織され、県民・環境保全活動団体・事業者等が連携して環境保全活動に取り組むための拠点となる「青森県環境パートナーシップセンター」を県民が主体となって設立するための具体的方策が検討・提案され、平成14年度に「青森県環境パートナーシップセンター」が設立、翌年1月に特定非営利活動法人として認証されました。

また、平成17年4月からは、青森県地球温暖化防止活動推進センターに指定され、地球温暖化防止に向けた普及啓発活動等を実施しています。

(2) 環境活動のネットワークづくりの取組

県では、環境保全に自主的に取り組む団体間や行政とのネットワークづくりを推進するため、平成17年度から、環境NPOや行政、事業者等を対象に、情報交換や交流機会の場を提供しています。

第5次青森県環境計画モニタリング指標一覧

【政策1】健やかな自然環境の保全と創造

○施策1 健全な水環境の確保・水環境の保全

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
公共用水域の環境基準達成率(%) (BOD又はCOD)		県民生活に密接に関わる公共用水域の水質の状況を示す指標として、公共用水域(河川、湖沼、海域)の環境基準を達成している割合を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	94	94	93	95	94	

資料：県環境保全課

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
十和田湖の水質[CODの年間平均値](mg/L)		十和田湖の水質(汚濁)の状況を示す指標として、十和田湖の水質環境基準点(中央)における年間平均値を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
十和田湖	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	
湖沼の全国平均	3.2	3.2	3.2	3.3	-	

資料：県環境保全課

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
十和田湖の水質[透明度の年間平均値](m)		十和田湖の水質(清澄さ)の状況を示す指標として、十和田湖の水質環境基準点における年間平均値を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
十和田湖	12.1	12.8	11.5	11.9	10.9	

資料：県環境保全課

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
污水処理人口普及率(%)		川や海などの公共用水域の水質保全を図ることができる指標として、県全体の行政人口に対する、下水道・農業集落排水・漁業集落排水・合併処理浄化槽等の各事業による処理人口の合計の割合を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	77.1	78.1	79.0	80.0	80.1	
全国	※89.9	※90.4	※90.9	※91.4	※91.7	

※ 東日本大震災により平成27～令和元年度は、福島県の調査不能な市町村を除く。

資料：県都市計画課

○施策2 優れた自然環境の保全とふれあいの推進

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
自然公園内観光地点入込客数(千人)		自然公園の利用状況を表す指標として、国立・国定・県立自然公園の主要な観光地点の入込客数を選定。				
実績値の推移(暦年集計)						
項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
青森県	7,666	7,910	7,816	7,741	7,699	

資料：「青森県観光入込客統計」より県自然保護課作成

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
県立自然ふれあいセンターにおける体験プログラム利用者数(人)		自然とのふれあい機会への関心を示す指標として、県立自然ふれあいセンターにおける体験プログラムの利用者数を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	731	679	705	754	801	

資料：県自然保護課

○施策3 森林の保全と活用

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
間伐実施面積(民有林)(ha)		森林の保全と活用の状況を表す指標として、民有林における間伐実施面積を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	4,063	3,217	3,036	2,139	2,469	

資料：県林政課

【政策1】健やかな自然環境の保全と創造

○施策4 里地里山や農地の保全と環境公共の推進

指標名（単位）		指標の説明				
青森県特別栽培農産物認証制度取組面積 (ha)		青森県特別栽培農産物認証制度は、化学合成農薬や化学肥料を使用しない、または、地域の使用量の半以下に減らして生産した農産物を「特別栽培農産物」として県が認証する制度で、化学合成農薬などの使用低減により農地の保全につなげる指標として、取組面積を選定。				
実績値の推移						
項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
青 森 県	416	412	400	440	436	

資料：県食の安全・安心推進課

○施策5 野生動植物の保護・管理

参考資料名（単位）		指標の説明と選定理由				
特定計画が策定されている鳥獣数（種）		保護又は管理を必要とする野生鳥獣の種の数を示す参考資料として、特定計画（第一種特定鳥獣保護計画、第二種特定鳥獣保護計画及び希少鳥獣保護計画）が策定されている鳥獣数を選定。				
実績値の推移						
項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青 森 県	1	1	1	2	2	

○施策6 世界自然遺産白神山地の保全と活用

指標名（単位）		指標の説明と選定理由				
白神山地入込者数（人）		世界遺産（自然遺産）に対する関心の高さを示す指標として、白神山地主要観光地の入込者数を選定。				
実績値の推移（暦年集計）						
項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
青 森 県	344,112	345,952	317,870	304,015	300,884	

資料：「青森県観光入込客統計」より県自然保護課作成

○施策7 温泉の保全

□参考資料

参考資料名（単位）		指標の説明と選定理由				
県内の温泉総ゆわい出量に占める動力泉の割合（％）		温泉資源の推移（増減）を推定する目安と捉え、限りある温泉資源の保護と持続的利用に資するための参考資料として、県内の温泉ゆわい出量に占める動力泉の割合を選定。				
実績値の推移（暦年集計）						
項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
青 森 県	91.0	91.2	91.2	91.4	91.9	

【政策2】県民にやすらぎを与える快適な環境の保全と創造

○施策1 身近にふれあえる緑や水辺の保全と創造

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
1人当たり都市公園等面積(m ² /人)		快適な生活環境の状況を示す指標として、都市計画区域内における人口1人当たりの都市公園面積を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	
青森県	17.7	17.8	18.0	18.2	18.4	

資料：平成30年度末都市公園等整備現況調査より県都市計画課作成

指標名(単位)		指標の説明				
農林漁家民宿宿泊者数(人)		緑豊かな農山漁村で、その自然、文化、人との交流を楽しむグリーン・ツーリズムの取組状況を示す指標として、農林漁家民宿の宿泊者数を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	5,961	6,189	6,658	5,945	7,001	

資料：県構造政策課

○施策2 良好な景観の保全と創造

指標なし

○施策3 歴史的・文化的遺産の保護と活用

指標名(単位)		指標の説明				
特別史跡三内丸山遺跡の見学者数(千人)		歴史的・文化的遺産の活用状況を示す指標として、特別史跡三内丸山遺跡の見学者数を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	299	316	293	310	192	

資料：県教育庁文化財保護課

【政策3】 県民みんなでチャレンジする循環型社会づくり

○施策1 県民総参加による「もったいない」意識で取り組む3Rの推進

指標名（単位）		指標の説明と選定理由				
1人1日当たりのごみ排出量（g）		一般廃棄物の減量化の進捗状況を示す指標として、1人1日当たりのごみ排出量を選定。				
実績値の推移						
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
青森県	1,046	1,026	1,004	1,002	1,002	
全国	947	939	925	920	918	

指標名（単位）		指標の説明と選定理由				
1人1日当たりの生活系ごみ排出量（g）		生活系一般廃棄物の減量化の進捗状況を示す指標として、1人1日当たりの生活系ごみ排出量を選定。				
実績値の推移						
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
青森県	713	696	678	680	680	
全国	668	660	646	641	638	

指標名（単位）		指標の説明と選定理由				
1人1日当たりの事業系ごみ排出量（g）		事業系一般廃棄物の減量化の進捗状況を示す指標として、1人1日当たりの事業系ごみ排出量を選定。				
実績値の推移						
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
青森県	333	330	326	322	322	
全国	279	278	278	279	280	

指標名（単位）		指標の説明と選定理由				
ごみのリサイクル率（%）		ごみのリサイクルの進捗状況を示す指標として、ごみのリサイクル率を選定。				
実績値の推移						
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
青森県	13.5	15.0	15.3	15.0	14.5	
全国	20.6	20.4	20.3	20.2	19.9	

資料（上記4指標）：県環境政策課

○施策2 資源循環対策の推進

指標名（単位）		指標の説明				
リサイクル製品認定数（製品）		資源の循環的な利用状況を示す指標として、青森県リサイクル製品の認定及び使用の推進に関する条例に基づき知事が認定するリサイクル製品の認定数を選定。				
実績値の推移						
項目	平成28年3月累計	平成29年3月累計	平成30年3月累計	平成31年3月累計	令和2年3月累計	
青森県	452	411	410	373	367	

資料：県環境政策課

指標名（単位）		指標の説明				
下水汚泥（公共下水道）のリサイクル率（%）		資源の循環的な利用状況を示す指標として、下水汚泥の処理量のうちコンポスト化やセメント原料化などにより有効利用した割合を選定。				
実績値の推移						
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
青森県	95.4	92.5	92.2	91.7	92.0	

資料：「平成30年下水道資源有効利用調査」より県都市計画課作成

○施策3 廃棄物の適正処理の推進

指標名（単位）		指標の説明				
産業廃棄物不法投棄等（野焼きを含む）の 発見件数（件）		産業廃棄物不法投棄等の状況を示す指標として、産業廃棄物不法投棄等の 発見件数を選定。				
実績値の推移						
項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青 森 県	93	104	84	62	40	

資料：県環境保全課、青森市廃棄物対策課、八戸市環境保全課

指標名（単位）		指標の説明				
産業廃棄物不法投棄等（野焼きを含む）の 解決件数（件）		産業廃棄物不法投棄等の状況を示す指標として、当該年度に発見された 産業廃棄物不法投棄等件数のうち解決した件数を選定。				
実績値の推移						
項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青 森 県	47	50	37	30	26	

資料：県環境保全課、青森市廃棄物対策課、八戸市環境保全課

【政策4】安全・安心な生活環境の保全

○施策1 大気環境の保全

指標名（単位）		指標の説明と選定理由				
大気環境基準達成率<光化学オキシダントを除く。>（%）		大気環境の保全状況を示す指標として、大気環境基準達成率（光化学オキシダントを除く。）を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	100	100	100	98	100	

資料：県環境保全課

○施策2 静けさのある環境の保全

指標名（単位）		指標の説明と選定理由				
自動車騒音の環境基準達成率（%）		地域住民の静穏な生活環境の保全状況を示す指標として、環境基準が設定されている地域における自動車騒音の環境基準達成率を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	98.6	99.9	99.2	99.7	99.2	

資料：県環境保全課

○施策3 地盤・土壌環境の保全

指標名（単位）		指標の説明と選定理由				
一定の規模以上の土地の形質の変更届出による土壌汚染の発見件数（件）		土壌環境の保全状況を示す指標として、一定の規模以上の土地の形質の変更届出による土壌汚染の発見件数を選定。 一定規模以上の土地の形質を変更しようとするときは、その旨を県に届け出る必要があり、県は当該土地において特定有害物質による土壌汚染のおそれがある場合には、その土地所有者等に対し当該土地の土壌汚染状況調査の実施及びその結果の報告を命令することができる。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
届出件数	78	81	75	65	93	
土壌汚染の発見件数	0	0	0	0	0	

資料：県環境保全課

○施策4 化学物質対策の推進

指標名（単位）		指標の説明と選定理由				
ダイオキシン類の環境基準達成率（%）		環境中（大気、公共用水域水質、公共用水域底質、地下水、土壌）のダイオキシン類汚染状況を示す指標として、ダイオキシン類の環境基準達成率を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	100	100	100	100	100	

資料：県環境保全課

○施策5 オゾン層保護・酸性雨対策の推進

指標名（単位）		指標の説明と選定理由				
降水のpH		酸性雨（pH5.6以下の雨）の状況を示す指標として、青森市における降水のpHの年間平均値を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森市	5.1	4.8	4.8	4.8	4.8	

資料：県環境保全課

○施策6 環境放射線対策の推進

参考資料名（単位）		指標の説明と選定理由				
空間放射線量測定地点数（連続測定）		各原子力施設周辺における環境放射線モニタリング状況を示す参考資料として、空間放射線量測定地点数を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	24	24	24	24	24	

資料：原子力安全対策課

○施策7 環境影響評価の推進

参考資料名（単位）		参考資料の説明と選定理由				
環境影響評価の審査指導状況（件）		環境影響評価の実施状況を示す参考資料として、環境影響評価法及び青森県環境影響評価条例に基づき、審査指導を行った環境影響評価図書の数を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	19	20	19	20	8	

資料：県環境保全課

○施策8 公害苦情・紛争処理の推進

指標名（単位）		指標の説明と選定理由				
公害苦情件数（件）		市町村及び県の各環境管理事務所において直接処理された公害苦情の件数であり、公害苦情の処理状況を示す指標として選定。				
実績値の推移						
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
苦情件数	686	553	518	494	513	
うち直接処理件数	567	444	407	381	389	

資料：県環境政策課

【政策5】暮らしと地球環境を守る低炭素社会づくり

○施策1 環境にやさしく効率の良い省エネルギー型の社会づくり

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)		地球温暖化対策推進の基本となる指標として、県内における温室効果ガス排出量(二酸化炭素など)の合計値を選定。				
実績値の推移						
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
青森県	16,446	15,743	15,484	15,617	15,205	

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)		省エネルギーの進捗状況やエネルギーの低炭素化の状況を表す代表的な指標として、県内における産業、運輸、民生(家庭・業務)等の各部門からの二酸化炭素排出量の合計値を選定。				
実績値の推移						
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
青森県	14,903	14,308	14,034	14,123	13,659	

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
家庭部門における1人当たり二酸化炭素排出量(t-CO ₂)		家庭における省エネルギーの進捗状況やエネルギーの低炭素化の状況を表す指標として、家庭部門における1人当たり二酸化炭素排出量を選定。				
実績値の推移						
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
青森県	2.78	2.70	2.56	2.81	2.57	

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
業務その他部門における床面積(m ²)当たり二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)		ビルやオフィスにおける省エネルギーの進捗状況やエネルギーの低炭素化の状況を表す指標として、業務その他部門における床面積(m ²)当たり二酸化炭素排出量を選定。				
実績値の推移						
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
青森県	201	192	183	180	170	

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
産業部門の二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)		産業部門における省エネルギーの進捗状況やエネルギーの低炭素化の状況を表す指標として、産業部門(製造業、建設業・鉱業及び農林水産業)からの二酸化炭素排出量の合計値を選定。				
実績値の推移						
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
合計	5,087	4,738	4,926	4,777	4,806	

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
運輸部門の二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)		運輸部門における省エネルギーの進捗状況やエネルギーの低炭素化の状況を表す指標として、運輸部門(自動車、鉄道、船舶及び航空機)からの二酸化炭素排出量の合計値を選定。				
実績値の推移						
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
青森県	2,161	2,131	2,047	2,027	2,005	

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
次世代自動車普及率(%)		電気自動車、ハイブリッド車、低燃費かつ低排出ガス認定車等の導入状況を表す指標として、次世代自動車普及率を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	8.6	11.1	12.8	14.4	15.9	

資料：国土交通省東北運輸局資料より県環境政策課作成

○施策2 地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入推進

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
風力発電導入量(kW)		再生可能エネルギーの導入状況を示す指標として、固定価格買取制度による風力発電導入容量を選定。				
実績値の推移						
項目	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	
青森県	366,212	386,269	420,371	422,350	511,443	

資料：県エネルギー開発振興課

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
木質ペレット生産量(t)		地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入状況を示す指標として、化石燃料の代替エネルギーとして利用する木質バイオマス燃料の生産量を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	2,728	2,827	3,094	2,688	2,542	

資料：県林政課

<参考資料>

参考資料名(単位)					
太陽光発電導入量(KW)・件数					
実績値の推移					
項目	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和元年12月末
(導入量:KW)	337,610	482,283	610,676	637,587	711,743
(件数:件)	10,566	11,693	12,739	13,927	14,959
参考資料名(単位)					
バイオマス発電導入量(KW)・件数					
実績値の推移					
項目	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和元年12月末
(導入量:KW)	13,084	13,834	25,934	26,287	101,236
(件数:件)	4	5	6	7	8
参考資料名(単位)					
水力発電導入量(KW)・件数					
実績値の推移					
項目	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和元年12月末
(導入量:KW)	1,817	1,817	2,478	2,478	2,478
(件数:件)	7	7	9	9	9

再生可能エネルギーの導入状況を示す参考資料として、平成24年7月に開始された固定価格買取制度(FIT制度)に認定されている太陽光発電・バイオマス・水力の導入量を選定。

資料：県エネルギー開発振興課

【政策6】社会全体で環境配慮に取り組む人づくりと仕組みづくり

○施策1 子どもから大人まで環境配慮に取り組む人づくり

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
子どもエコクラブ加入率(人口千対(人))		会員数及び加入率ともに東北6県平均を上回って推移している。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	6.67	7.62	7.43	9.24	7.82	
東北6県平均	5.22	5.28	5.22	5.83	5.70	

※「人口推計(各年10月1日現在人口)」(総務省統計局)の20歳未満人口を母数として算出。
資料:子どもエコクラブ全国事務局(公益財団法人日本環境協会)資料より県環境政策課作成

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
環境出前講座等受講者数(人)		環境出前講座の実施回数は、増加傾向にある一方で、受講者数は実施校の規模等により増減がみられる。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	2,634	2,988	3,122	2,961	2,618	

資料:県環境政策課

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
環境教育に係る全体計画を作成している小中学校の割合(%)		小中学校における環境教育の取組状況を示す指標として、小中学校の各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動において、それらの特性に応じ、また、それらを相互に関連させながら、環境教育に係る全体計画を作成している学校の割合を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	60.4	63.4	65.9	66.7	67.2	

※平成27年度から県内全公立小中学校に対する当該調査を実施。
資料:県教育庁学校教育課

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
環境教育に関連した体験学習を実施した小中学校の割合(%)		小中学校における体験学習の取組状況を示す指標として、環境教育に関連した体験学習を実施した小中学校の割合を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	85.0	88.7	90.5	90.5	88.9	

※平成27年度から県内全公立小中学校に対する当該調査を実施。
資料:県教育庁学校教育課

○施策2 家庭や事業所における環境配慮行動を促す取組と仕組みづくり

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
環境マネジメントシステム導入組織数(事業所)		県内事業所における組織的な環境対策の取組状況を示す指標として、環境マネジメントシステム(ISO14001、EA21、KESなど)を導入している県内の事業所数を選定。				
実績値の推移						
項目	平成28年3月末現在	平成29年3月末現在	平成30年3月末現在	平成31年3月末現在	令和2年3月末現在	
青森県	252	257	227	235	231	

資料:公益財団法人日本適合性認定協会等資料より県環境政策課作成

指標名(単位)		指標の説明と選定理由				
あおりECOにエコオフィス・ショップ認定事業所数(件)		環境に配慮した取組を実践している事業所の状況を示す指標として、省エネやレジ袋の削減などの取組を行っている事業所を県が認定する「あおりECOにエコオフィス」、「あおりECOにエコショップ」の認定事業所数を選定。				
実績値の推移						
項目	平成28年3月末現在	平成29年3月末現在	平成30年3月末現在	平成31年3月末現在	令和2年3月末現在	
青森県	893	946	1,089	1,198	1,222	

資料:県環境政策課

○施策3 環境情報の提供と環境活動のネットワークづくり

指標名(単位)		指標の説明				
環境の保全を図る活動を行うNPO法人の数(団体)		県内の環境保全活動を担う団体の状況を示す指標として、県内NPO法人のうち、環境の保全を図る活動を行っているNPO法人の数を選定。				
実績値の推移						
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青森県	118	118	120	120	116	

資料:県内のNPO法人一覧より県環境政策課作成